

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 7 5 号

【平成 27 年 4 月 2 日 (木) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 震災復興記録集「復興から飛躍へ」の発刊を記念し、感謝の集い
2. 支援に感謝し、石川中央会会長らが全国 14 中央会を訪問中
3. 復旧・復興のモデルに。㈲耕谷アグリサービスの日本農業賞特別賞受賞祝う
4. 「TPPの国会決議遵守を」。地元選出国會議員に重ねて要請
5. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 43 次請求

1. 震災復興記録集「復興から飛躍へ」の発刊を記念し、感謝の集い

JA宮城中央会とJAグループ宮城災害復興本部は3月12日、東日本大震災からの復興記録集『復興から飛躍へ』の発刊を記念し、仙台市内のホテルで集いを開きました。全国のJAグループ代表や与野党国會議員など約80人が出席しました。

県内の被災JAに職員を派遣していただいた、秋田ふるさと(秋田県)、横浜(神奈川県)、上伊那(長野県)、おちいまばり(愛媛県)の4JAに、石川壽一会長が感謝状を贈り、協同組合



4JAの代表に感謝状を贈る石川会長

の「絆」の尊さを改めて確認しました。石川会長は、「全国からの支援が、復旧・復興を後押しし、大きな勇気と希望を与えていただいた。震災の教訓を風化させず、復興の加速化を進めたい」と挨拶しました。JAみやぎ亘理の岩佐國男組合長は、「今、イチゴ団地を見ると、よくぞここまでできたな、と感慨深い。国や県、町などの大きな支援があつてこそ」と感謝しました。

記録集は、A4判114ページで、被災の状況や、復旧・復興に向けた県内各JAの取り組みなどを紹介。1,200部作成し、全国のJAや県連合会などに贈ります。

2. 支援に感謝し、石川中央会会長らが全国 14 中央会を訪問中

記録集「復興から飛躍へ」の発刊に合わせて、中央会の石川壽一会長と竹中智夫常務は3月16日から、JAグループ宮城を代表して、これまで多大なる支援を頂いたことに感謝し、復興

状況を報告するため、全国の中央会・JAグループを訪問しています。

JAグループ支援隊のボランティア派遣を、本県に3年間にわたり100名以上派遣して頂いた都道府県を中心に、物資金品等において多大なる支援を頂いた全国14の中央会を対象としました。

3月末までに、栃木・埼玉・新潟・長野・石川・愛知・広島・島根の8中央会を訪問。4月には神奈川・静岡・京都・大阪・宮崎・鹿児島6中央会を訪問する予定です。

訪問先では、中央会会長ほか常勤役員より、震災復興に向けたこの4年間の取り組みを慰労されるとともに、ボランティア等で本県の被災地を視察した役員からは、現状はどうなっているのか、震災後のJAグループの対応方策はどうだったかなどの質問があり、震災復興に向けた取り組みについて情報交換しました。



JAしまね（島根中央会）萬代宣雄会長に録集を手渡す石川会長

3. 復旧・復興のモデルに。(有)耕谷アグリサービスの日本農業賞特別賞受賞祝う

JA宮城中央会とNHK仙台放送局は3月27日、第44回日本農業賞の宮城県表彰式・祝賀会を仙台市内で開き、個別経営の部で特別賞を受賞した名取市の(有)耕谷アグリサービスの栄誉をたたえました。

同社は県内有数の大規模法人で、2年で水稲、麦、大豆の3作物を栽培するブロックローテーションを実施。若い担い手を育成し、乾田直播・ICT（情報技術）システム管理の実証実験にも取り組むなど、復興のモデルとして注目されています。

同社の大友清康代表取締役は、「まだまだ厳しい状況にあるが、若い社員が育っている。受賞をスタートラインにして、今後、さらに邁進していきたい」と挨拶しました。

式典には、行政・JA関係者など約30人が参加。中央会の石川壽一会長は、「受賞は本県集落営農の発展的な法人形態の取り組みが全国トップクラスにあることの証明であり、復興に尽力されている被災農家の方々に大きな勇気を与えてくれた」と、栄誉をたたえました。



前列中央左が大友清康代表取締役

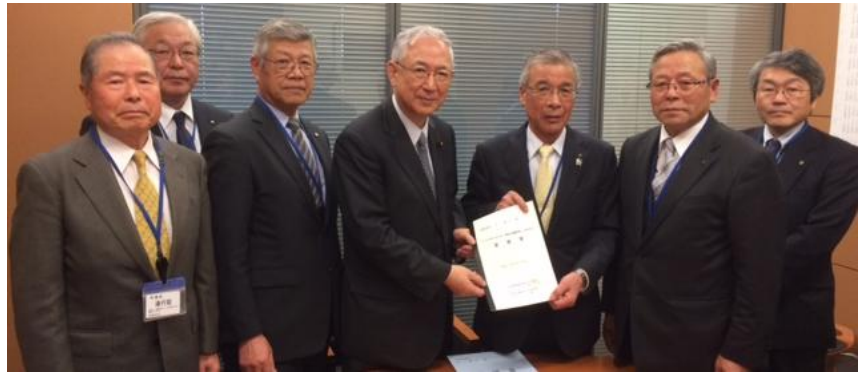
4. 「TPPの国会決議遵守を」。地元選出国會議員に重ねて要請

JA宮城中央会と県農協政治連盟は3月20日、東京都内で開かれた「国会決議実現に向けたTPP情勢報告会」に参加するため20人が上京しました。一行は集会後、3班に分かれて国会議員会館をまわり、地元選出与野党国會議員に、重要5品目を守る、との国会決議を遵守するよう、重ねて要請しました。

自民党の伊藤信太郎、土井亨、秋葉賢也、熊谷大、公明党の井上義久幹事長、民主党の郡和子、次世代の党の中野正志の7議員が本人対応しました。他議員は秘書が代理対応しました。

井上幹事長は、「ゴールデン・ウィークに予定されている日米首脳会談に向けて、交渉が一気に進む可能性がある。国会決議を守るよう、しっかり頑張ると、語りました。

写真＝井上幹事長（中央）に要請書を手渡す石川会長ら上京団



5. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第43次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は3月25日に総会を開き、東電への第43次請求を3,931万円とすることを決めました。3月31日に請求しました。内訳は、牧草の利用自粛等に係る損害が3,046万円、牧草地の除染に係る損害が561万円、廃用牛の出荷停止等の損害が260万円など。

3月24日現在、同協議会の請求総額は329億3,988万円、受領総額は285億3,483万円で、請求対比86.6%となっています。

以 上